

研究会 I の②加藤氏の質問と吉川氏の回答

* 既述のように、加藤真也氏の講演録は、前の別稿論考に書かれている。

加藤真也山口大学経済学部准教授

吉川先生の『マクロ経済学の再構築』を読んで、いろいろと疑問が湧いてきましたので、質問させていただきます。

1. ここでは労働者の分布がどうなっているのかということがまず挙げられます。つまりポルツマン分布を用いているということは、人はどんどん生産性の高い分野へ上がっていくことになる。しかし労働者の分布が元々、低い生産性の労働者ばかりだと高い生産性の職に移らないのではないかと、そこで労働者の質の分布というのはどうなっているのかということが気になります。
2. また生産要素を労働とのみしているの、資本、設備投資という生産要素はどうなっているのかということ、そういった生産要素を入れるというモデルの発展というのはどうなのかということも気になります。
3. そもそも総需要というものをどうやって決定するのかということ、これは第4章に関連してはいるのですが、(第4章を読ませて頂きましたが)、総需要についてモデルでこのように決まるという説明がなかったように思いましたので、質問させていただきました。

また所得→消費→生産の循環というのをなんとかうまく考慮できないのかということも気になりましたし、このモデルはどこまで拡張できるのか、使い勝手はどうかということも気になります。このモデルは静学モデルを考えているように思えるのですが、これは動学化ができるのか、とか、もしくはIS-LMモデルのような手軽なモデルとリンクすることができるのか、そういったモデル

の拡張可能性というところも気になりました。

以上、雑駁となりましたが、質問させていただきました。どうもありがとうございました。

吉川洋氏

どうもありがとうございました。本当に詳細なコメントをして頂いて。

私の方から若干だけ整理させて頂くと、やっていることは何かというと、ケインズの有効需要の原理、ケインズの経済学をミクロ的に基礎づけたい。ミクロ的基礎づけというのは、今のメインストリームの経済学のクリシェ cliché (常套句) なのですが、そこでは個々の経済主体、例えば消費者の行動の詳細な最適化、を分析するというのが、ミクロ的基礎づけです。私は、それは意味がないという立場だというのは、先ほど既にお話しました。

そこでそもそもの出発点なのですが、ケインズ経済学と新古典派の均衡理論、新古典派の均衡理論は、例えば労働、一番重要な生産要素である労働について完全雇用を仮定している。ケインズの世界は「非自発的な」失業があるような世界を問題にしている。これは私たちそういう風に教わりましたし、今でも学部の教育等ではそういう風に説明しているのではないのでしょうか。

しかしシカゴの経済学者は、非自発的失業という概念を認めません。それには一理あって、どここの国でも、日本を含めて、失業というのは労働力人口の一部なのです。職を、アクティブに探していないと職がなくても非労働力人口になる。失業者というのはアクティブに職探しをしている人なのです、職はもちろんない。ところでシカゴの

人達は職探しは立派な経済活動、したがって非自発的失業というのは形容矛盾で、非自発的失業などというコンセプト自体全く意味をなさないというのがフリードマンたちの立場です。

私の出発点は、それはそれとして認めた上で、実はケインズ経済学にとってそもそも失業より重要な点は、生産性の分布があるということがより本質的なポイントだということ、これが私の出発点です。つまり失業というのは、生産性がかなり低いところで起こる1つの経済活動なのだということ。これが私の捉え方。それぞれの時点でありとあらゆる職があるのだけれども、それには生産性の分布があって、その生産性の分布があるということがケインズの有効需要の原理を成り立たせるポイントだというのが出発点です。

加藤先生が、総需要はどうやって決まっているのか、まさにそうなのですが、これに関する一般的な議論はない、だからこそ有効需要の原理というのは大切なのです。ポイントはそれぞれの国がある時に、マクロ経済を動かす最も重要なマクロの制約条件は総需要の変化だ、あらゆる経済学者は、マクロ経済の本質として、テクノロジーの状況、それから資本ストック、賦存量ファクターエンドウメント factor endowment, こういうものを所与としている。

私のクレームは、ケインズの経済学というのは、総需要こそがファクターエンドウメント factor endowment, テクノロジーよりエフェクティブ effective なコンストレイント constraint 制約と考える。なぜそうかという総需要の方がファクターエンドウメント, テクノロジーよりもはるかに早く変化する。

今日午前中、学生さんたちにお話した講義、一番初めにGDPの変化率を見ましたけれども、これは皆さんどこかでご覧になっているでしょう、四半期ごとに。リーマンショックの時に日本は

GDPがもの凄く減った。これは輸出が落ちたから。3年前2020年の第2四半期、コロナで消費が抑え込まれた、これはやはり日本経済に大きな影響を及ぼした。これらは理由は1つではないですよ。ある時は設備投資が何らかの理由で落ちる、コロナの時は消費ですね。

しかしいずれの時も総需要こそがマクロ経済を動かす最大のファクターで、なぜそうなるかというそれはテクノロジーとかファクターエンドウメントよりも、はるかに早く変化するからです。もちろん中長期的には、ファクターエンドウメント, テクノロジーが非常に重要だ、そういうことはあるでしょう。ただ短期の動きについて、総需要を全部追い出しちゃった、というところからマクロ経済学が迷走せざるをえなくなった。こんな感じですよ。加藤先生ありがとうございました。

司会進行

ありがとうございました。休憩を含めて4:10分からあります。先生の話を楽しみにしている先生・院生がいます。どうもありがとうございました。

* 以下、第2部からしか来られない教員や院生がいることが事前にわかっており、吉川洋氏の講演を聞いたがっていたので、加藤真也氏には司会進行の方から再度質問をしてもらおうと言って、その件に関して繰り返し話すことになるが、余談となるので本稿ではこれ以上触れないことにする。

ここから研究会Ⅱとなり、寺地伸二氏の講演となるが、これもご本人の希望により、次の別稿、寺地伸二「経済学におけるミクロとマクロ：マクロ経済学と制度経済のそれぞれの研究から」に替える。